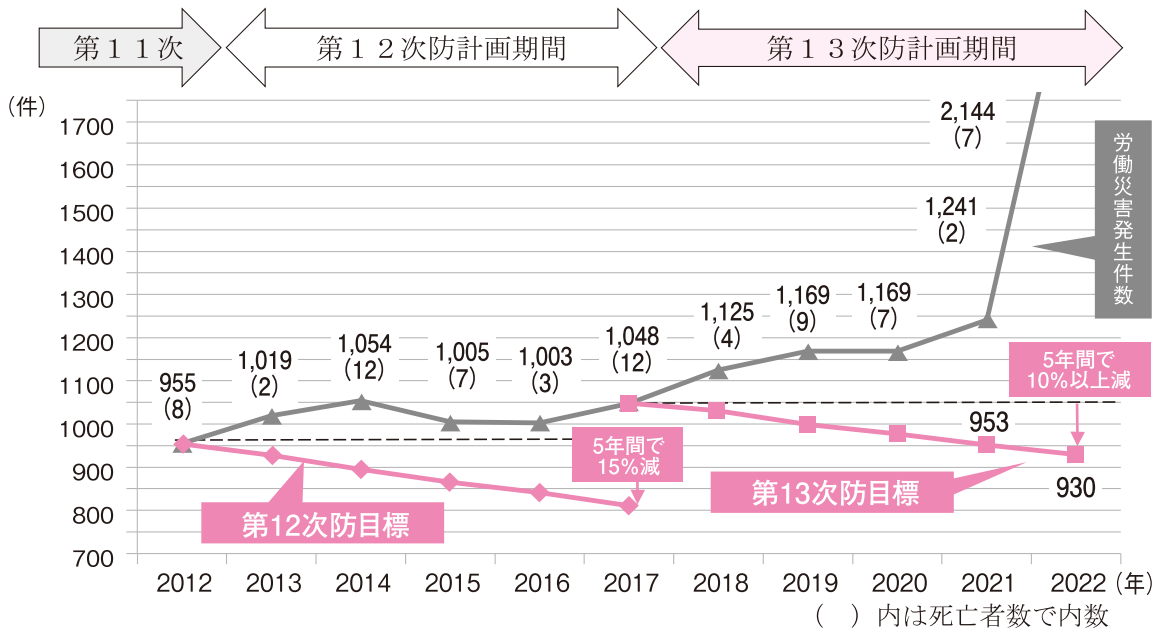


この10年で最悪の発生件数

— 名古屋北労働基準監督署 —

(図表1) 第13次労働災害防止推進計画の数値目標

(名古屋北労働基準監督署)



1、第13次労働災害防止推進計画の目標と推移(図表1)

(1) 死亡災害発生状況

当署管内(名古屋市中区・北区・東区・守山区・小牧市・春日井市)にて令和4年に発生した労働災害死亡者数は7人であり、昨年2人から5人増加、一昨年と同数となりました。

第13次防期間中で見ると、29人の死亡災害が発生しているが、長期的には増減を繰り返しながら減少傾向にあると言えます。(図表2)

また2022年は、1人の一人親方等の死亡災害を把握していません。

(2) 死傷労働災害(休業4日以上)の災害発生状況(図表3)

当署管内において昨年発生した休業4日以上の死傷者数は2144人であり、前年は1241人でした。その結果、第13次労働災害防止推進計画の目標値との差が1214人増となりました。新型コロナウイルス感染症の患者を除外すると昨年は1170人で、前年の1140人と比べ、30人の増加となっています。第13次労働災害防止推進計画の目標値との差が210人増となりました。

コロナ感染者を除くと2019

年をピークとして減少していたのですが、また増加の兆しがあり、ここ10年間で最も多くなりました。

(3) 重点とする業種や災害の型等に係る目標の災害発生状況(図表4)

第13次労働災害防止推進計画にて重点とする業種や事故の型については、製造業のはさまれ災害、建設業の墜落災害について、2017年と比して10%以上の減少を目標に、製造業50件、建設業25件としていましたが、いずれも増減を繰り返しながら推移しています。

転倒災害については、毎年前年を下回る目標でありましたが、増加傾向にあり、60歳以上の高齢労働者が約半数を占めました。

小売業、社会福祉施設、飲食店では、2017年と比して5%以上の減少を目標にしていましたが、いずれも増加してしまいました。特に社会福祉施設(除くコロナ)については、2017年26件から2020年74件をピークとして一旦減少しましたが、昨年はまた増加しました。保育園、児童養護施設での災害も増加しています。

2、2022年の死傷災害(休業4日以上、除くコロナ)にかかると発生傾向

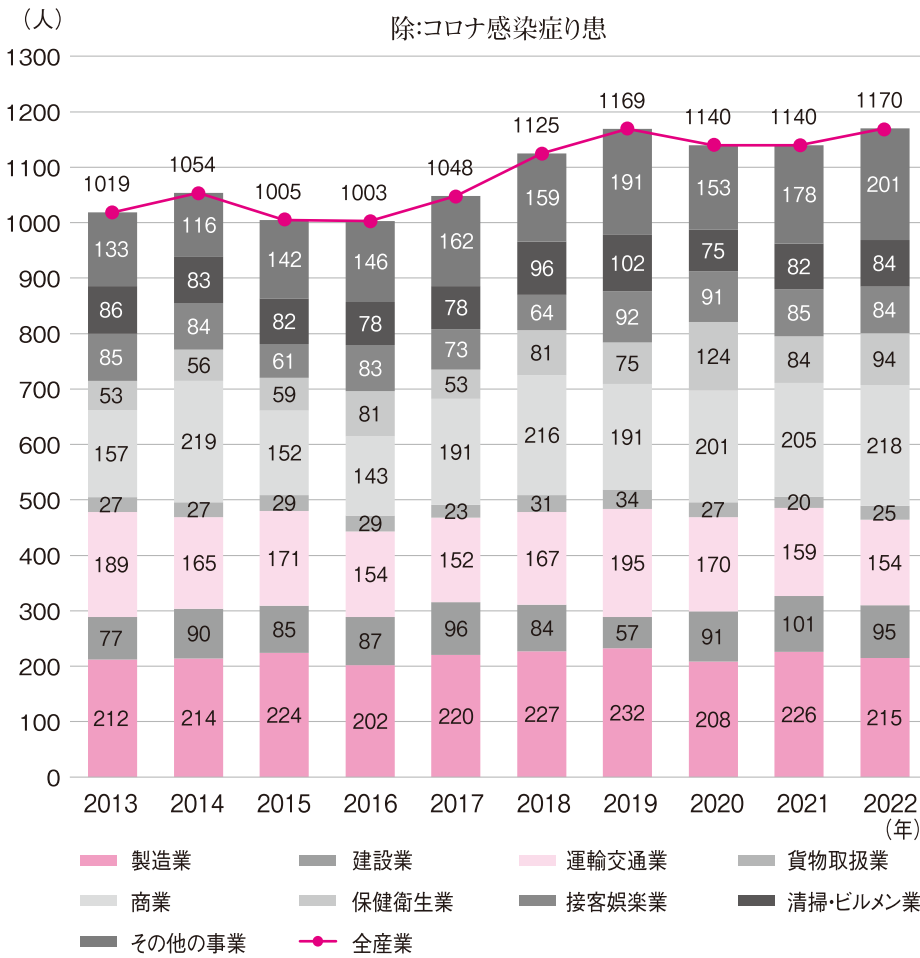
(図表2)北監督署管内の死亡災害発生状況 (人)

	第9次防	第10次防	第11次防	第12次防	第13次防
製造業	7	11	4	6	3
建設業	14	15	10	10	11
運輸業	11	15	14	5	4
商業	5	10	5	4	4
その他	15	7	9	11	7
全産業	52	58	42	36	29

(1)業種別(図表5)
2022年に発生した労働災害を業種別に見ると、製造業18%(前年比2%減)商業19%(前年比1%増)運送業12%(前年比4%減)となりました。

(図表3)死傷労働災害(休業4日以上)の災害発生状況

(北監督署管内)



なお、この3業種の合計値は当署管内死傷災害の約半数を占めています。続いて、保健衛生業8%(前年比1%増)建設業8%(前年比1%減)接客娯楽業8%(前年比4%減)となっています。

死亡災害については、建設業で3人、運送業1人、商業1人、その他の事業で2人被災しています。(2)事故の型別(図表6) 事故の型では、転倒(327件)が最も多く発生している。このうち4分の1が商業(82件)に

発生しています。なお、転倒の年齢別発生分布を見てみますと、高齢になるほど発生件数が増加する傾向にあり、転倒の約半数が60歳以上(153件)で発生しています。また、転倒の次に多く発生して

(□)床の状況
転倒災害時の床等の状況を分析すると、床に放置された物や凹凸などの段差につまずいたことにより、転倒した者が、45%と約半数を占めていました。また、床に付着した水や油等により滑って転倒した災害が18%を占めており、階段での転倒は6%を占めています。また、起因する

いる事故の型は、墜落・転落(168件)で、18%を道路貨物運送事業(31件)が占め、建設業(27件)16%、商業(22件)13%、製造業(17件)10%となっています。全体の11%を占める、はさまれ・巻き込まれ(129件)は、その約半数が製造業(66件)で発生しました。
(3)転倒災害の分析(令和3年)
(イ)転倒時の作業
転倒災害時の作業について分析すると歩行時が58%で最多でした。床などの環境になんらかの外的要因が起因していると推定されます。荷物の運搬作業時は13%であり、足元が確認できない状況で運搬したことが要因と推定されます。また、バイクなどの2輪車を運転中が10%、小走り・跨(また)ぐなどの行動災害がそれぞれ5%、3%となっていました。

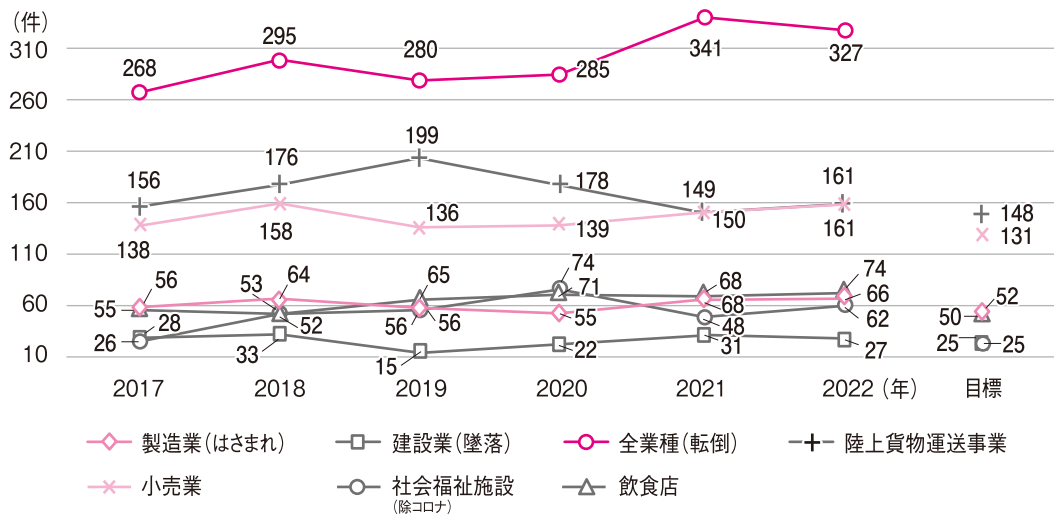
ものがないものも31%ありました。作業環境が転倒を誘発しないよう作業床、通路等の整理整頓、段

差の解消や水、油等の床の汚れをこまめに清掃するなどの対策を要します。

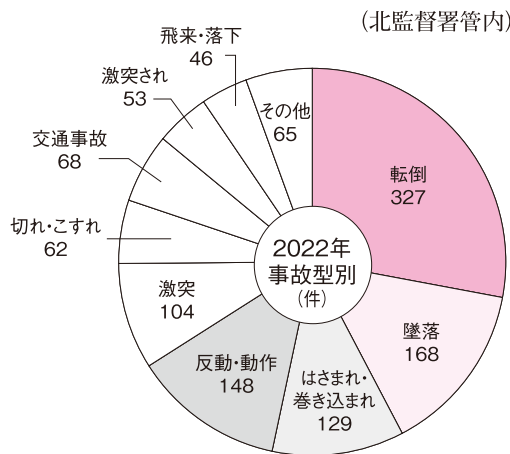
(4)年齢別(図表7)年齢別に過去10年間の労働災害発生件数の推移をみると、20歳代以下、30歳代までは2017年から増加、40歳代では2018年から減少で推移しています。一方、50歳代、60歳以上では、災害発生数の増加傾向が顕著です。

転倒災害は昨年に比べ減少しているものの、新型コロナウイルス感染症を除くと依然事故の別件数が最多で推移しており、高齢者が占める割合も多い実態があります。高齢者が従事する作業を把握したうえで「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく措置など、高齢者に配慮した安全衛生管理を事業場に求めていく必要があります。

(北監督管内)

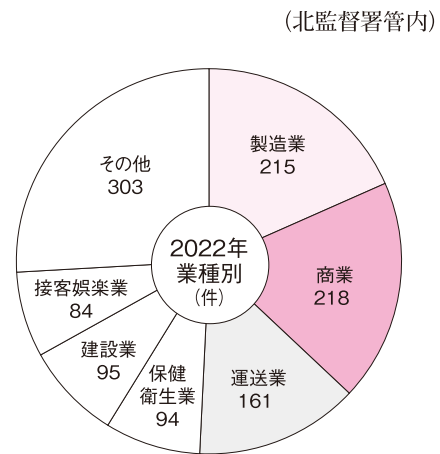


(図表6)2022年の死傷災害(休業4日以上、除:コロナ)にかかる発生傾向 事故の型別



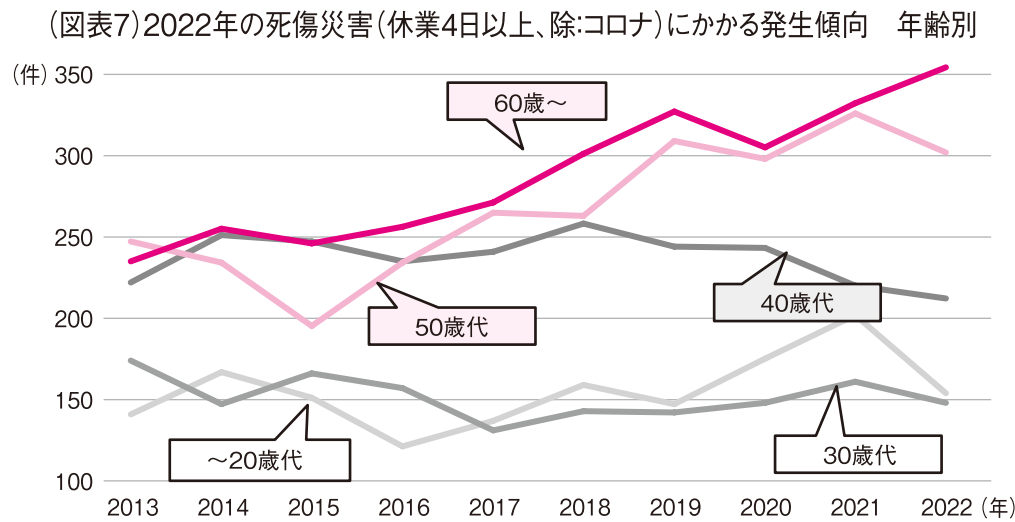
3、まとめ(新型コロナウイルス感染症を除く)当管内の令和4年の死傷災害(休業4日以上)は、1170件(新型コロナウイルス感染症り患774件)となっており、前年の1140件(コロナ感染101件)より大幅に増加してしまいました。

(図表5)2022年の死傷災害(休業4日以上、除:コロナ)にかかる発生傾向 業種別

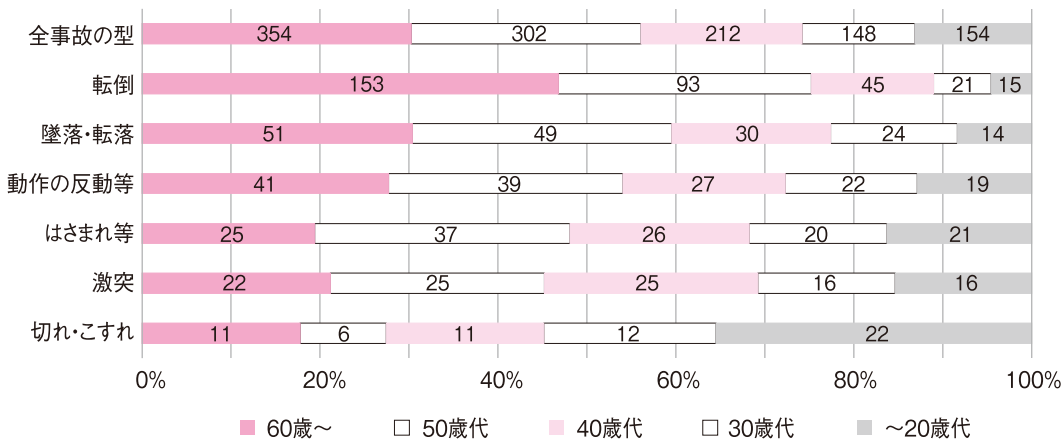


図表8は、事故の型(災害発生件数が多い順)と被災者の年齢分布を表したものです。労働災害が多く発生している事故の型ほど、高齢者が占める割合が多くなっていることがわかります。

また、労働人口の更なる高齢化はもとより、労働人口自体の更なる減少、これに伴う外国人労働者の受け入れなど、労働環境が変化していくことも想定されます。そのような労働環境の変化を受け入れる必要があるなか、当署では、「論理的な安全衛生管理の定着・推進」を基本方針、「危なさ」と向き合おう」をキャッチフレーズとし、リスクアセスメントの普及促進を図り、「リスクアセスメント推進事業場宣言」制度を運用し、安全衛生水準向上に向けた経営トップの決意結集を期しました。また、2022年度より、経営の7つの視点、いわゆるPQCD S M Eのうちの一つである安全「S」を、他の視点とともに一体的に管理することで、経営面の有利性を獲得できるとする「安全経



(図表8)2022年の死傷災害(休業4日以上、除:コロナ)にかかる発生傾向

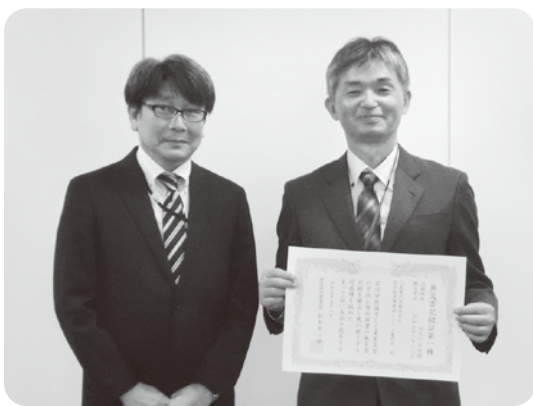


営あいち®の理念を提唱し、その推進を図っています。
次年度以降も、「安全経営あいち®」を提唱し「リスクアセスメント

を通じてPQCDSEはひとつにできる」ことをアナウンスするとともに、リスクアセスメントのプロセスは、経営視点の一体的

管理の中核とできることを普及・浸透するよう併せて図っていくこととします。

寺部署長(左)、大羽所長



この度、三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所(当協会安全衛生部会幹事)は、労使協力して産業災害の予防に努め、令和5年2月28日に無災害記録第一種(輸送用機械器具製造業)記録

無災害記録第一種を樹立 三菱重工業株式会社 名古屋誘導推進システム製作所

時間470万時間)を樹立しました。

この記録に対し、令和5年5月8日厚生労働省鈴木英二郎労働基準局長より、無災害記録第一種が交付されました。これに伴い、令和5年6月6日名古屋北労働基準監督署において、寺部署長(左)より同社大羽秀幸名古屋誘導推進システム製作所長に記録証が伝達されました。

▽ 無災害記録証授与制度を自社の安全意識の向上・継続にぜひご活用ください。